

# IV 長野市社協総合計画 主要事業

## 事業理念1

### 住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり

#### 運営方針 ア

住民参加・協働の中心の場であり、小地域福祉活動推進の基礎組織となっている住民自治協議会が、協議・実践する機能を発揮することができるよう支援するとともに、協働によるまちづくりを実践します。

基本施策 住民自治協議会との協働関係の構築 (23年度事業費 ー 千円)

#### 【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
1	住民自治協議会福祉関係部 会関係者情報 交換会  [地域福祉課]	住民自治協議会の役員 を対象に、組織体制や 活動に対して情報交換 を行う。	年2回(8月・2月)に実施予定。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考
2	住民自治協議会福祉関係 事業事務担当者 会議  [地域福祉課]	住民自治協議会活動の 事務を担当する職員を 対象に、各種事務手続 き等に関して説明を行 なう。	年1回(5月)に実施予定。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考
3	地区担当制に よる職員派遣 等の支援事業  [地域福祉課]	地域福祉推進担当の職 員の担当する地区を決 め、その職員が住民自 治協議会の役員会等の 各種会議や事業の企 画・立案等の相談に継 続的に応じる。	職員4名体制により編成。 地区地域福祉活動計画策定に係る職員派遣 の他、策定後の地区に対しての進行・管理に 対して積極的に職員の派遣を行います。 ○職員派遣回数目標値 384回(32地区× 月1回)  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考
4	住民自治協議会が行う地域 福祉活動に関 する実態調査  [地域福祉課]	住民自治協議会の活動 実態を明らかにした上 で報告書等を作成し、 関係者へ配布する。	住民自治協議会「必須事務18」において各地 域に依頼をかけ実態を調査する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
5	福祉のまちづくりを進めるための実践事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が行う福祉活動（福祉移送、サロン、子育て支援等）に対して、経費の助成を行う。	支援事業をメニュー化して実施事業に対し補助金を交付する。
			23年度事業費 10,772   備考
6	小地域福祉懇談会事業助成事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が行政連絡区（区）を単位に、福祉について住民同士で話し合う機会を設ける事業に対し、経費の助成を行う。	長野市地域福祉推進事業補助金を受けている地区を除き実施する。
			23年度事業費 400   備考
7	生活改善運動推進事業 [総務課]	明るく豊かなまちづくりのため、生活の合理化、簡素化運動を一つの市民運動として位置付け普及推進に取り組む。	各地区の生活改善運動実施団体に対して、年1回、実績報告に基づき経費の一部を助成する。
			23年度事業費 200   備考
8	遊び場整備事業 [総務課]	子ども達に、安全で楽しく遊べる遊び場を提供するため、区で管理する地区市民遊園地の遊具の修繕・補充、危険箇所修繕等に補助する。	長野市公園緑地課で補助対象となった団体のうち、補助要綱に基づく該当団体に対して年1回補助をする。
			23年度事業費 100   備考
9	社会を明るくする運動事業 [総務課]	すべての国民が犯罪・非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪の無い明るい社会を築こうとする運動。	各地区において社会を明るくする運動を推進していただくため、地区推進委員会が実施する事業に対し経費の一部を助成する。
			23年度事業費 650   備考
10	活動計画策定及び進行管理をテーマとした研修会の開催事業（新） [地域福祉課]	住民自治協議会が策定した地区地域福祉活動計画に関する事柄に関して、住民自治協議会の関係者等を対象に研修会を行う。	事業No.71地域福祉推進セミナー事業として実施します。
			23年度事業費 —   備考
11	各地区の活動計画をとりまとめた冊子の作成事業（新） [地域福祉課]	住民自治協議会が策定した地区地域福祉活動計画を1冊の冊子にまとめ、関係者に配布する。	平成23年度は未実施。
			23年度事業費 —   備考

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
12	災害時要援護者支援事業に関する研修会の開催事業 (新) [地域福祉課]	長野市が推進している「災害時要援護者支援事業」に関して、住民自治協議会等の取組み状況に関して研修する。	事業No.71地域福祉推進セミナーとして実施します。
			23年度事業費 ー 備考
13	災害時要援護者支援体制づくりマニュアル作成事業 (新) [地域福祉課]	長野市が推進している「災害時要援護者支援事業」に関して、住民自治協議会等の取組み状況に関して事例をまとめるとともに配布する。	市内外の先進事例を参考に作成準備を開始。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考
14	住民福祉活動情報紙・事例集の作成事業 (新) [地域福祉課]	住民自治協議会が行う活動や、各区単位で福祉推進員等が行う活動について情報紙としてまとめ、配布する。	福祉推進員の活動事例を参考に作成準備を開始。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考

**基本施策 地域福祉ワーカーへの支援** (23年度事業費 722千円)

**【主要事業】**

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
15	地域福祉ワーカー専門研修事業 (新) [地域福祉課]	長野市地域福祉計画に基づき住民自治協議会が設置している地域福祉ワーカーの資質向上のため、研修を行う。	情報交換会、調査事業、専門研修など実施予定。
			23年度事業費 722 備考
16	地域福祉ワーカー連絡調整会議への職員派遣事業 [地域福祉課]	地域福祉ワーカーの相互連携を図るため長野市厚生課が開催する連絡調整会議へ、担当職員を派遣する。	市厚生課が開催する会議に社協担当職員を派遣  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
17	コーディネーターネットワーク会議の開催事業 [地域福祉課]	コーディネーター力養成講座修了者による情報共有の機会(場)をつくり、各種の相談に応じることができる環境を整える。	過去にコーディネーター力養成講座を修了した人たちと22年度の修了生が情報交換の場を持ちネットワークを広める。年2回程度開催。 (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ

運営方針 イ

自発性・自立性・継続性を備えたボランティアの養成・支援を市域及び小地域で行います。

**基本施策 ボランティア活動拠点の整備** (23年度事業費 4,894千円)

**【主要事業】** (金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
18	地区のボランティア活動拠点整備への支援事業(新) [地域福祉課]	地域でのボランティア活動の拠点づくりの支援として、整備に係る経費の助成を行う。	地区ボランティアセンター拠点整備の一部経費を自治協に対し助成。(地域福祉計画の策定と地域福祉ワーカーの配備が前提)
			23年度事業費 3,000   備考
19	まちの縁側づくり事業 [地域福祉課]	希薄化した人間関係を結びなおし、コミュニティの再興を図るため、地域の様々な人たちが集える拠点づくりとそれを担う人づくりを行う。	安心な居場所づくりとしてまちの縁側を発見する地域講座等の実施。
			23年度事業費 755   備考
20	ボランティアセンターネットワーク会議の開催事業(新) [地域福祉課]	ボランティアの活性化を進めるために、地域のボランティアセンター、ネットワーク化を促進するための会議を開催する。	開設された地区ボランティアセンターのネットワーク化を図り、情報交換の場として年2回程度開催。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 -   備考 人件費のみ
21	ボランティア活動への会場提供事業 [地域福祉課]	ボランティア活動を行っているグループ・団体等に対して、会場(ふれあい福祉センター)を提供する。	引き続きボランティアグループ等への会場提供の調整を行う。
			23年度事業費 925   備考
22	ボランティア活動機材の貸出し事業 [地域福祉課]	ボランティア活動への支援として活動に必要な機材(コピー機、印刷機、車いす、アイマスク、白杖等)の貸出しを行う。	引き続きボランティアグループへ機材の貸し出しを行う。
			23年度事業費 No.21と合算   備考
23	ボランティア保険の普及・加入促進事業 [地域福祉課]	ボランティア活動を安定的に行うことができるよう、活動中の事故(傷害事故・賠償事故等)に対する保険への加入を進める。	引き続きボランティアグループ等へボランティア保険の普及・加入促進を行う。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 -   備考 人件費のみ

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
24	ボランティアセンター運営委員会設置・運営事業 [地域福祉課]	ボランティアセンター事業の適正な運営を図るため、ボランティア団体及び学識経験者等の関係者をもって委員会を組織し、定例的に会議を開催する。	定例の運営委員会を年6回実施。 なお、23年度は運営委員の選任を行う。
			23年度事業費 214   備考
25	ボランティアセンター利用者会議の開催事業 [地域福祉課]	ふれあい福祉センター及びボランティアセンターを利用する人たちの情報交換等ネットワーク化を図るとともに、センターの利用について考える会議を開催する。	年度当初に実施予定。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 —   備考 人件費のみ

**基本施策 地域を活動エリアとするボランティアの育成 (23年度事業費 2,494千円)**

**【主要事業】**

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
26	住民自治協議会等と連携した地域課題対応ボランティアの開発・養成事業 [地域福祉課]	それぞれの課題に取り組むボランティアを養成するためのボランティア養成講座を開催する。	地域づくり実践講座、地域再興講座等、地域でかかえる課題の解決を図るボランティアの養成のための講座を「自治協」と連携して実施する。
			23年度事業費 165   備考
27	地域でのボランティア活動体験による担い手養成事業 [地域福祉課]	より身近な地域で学ぶ場を設けることにより活動メニューの幅を広げるため、学習機会をもちたい地域に対して、講師を派遣したり、企画・運営支援を行う。	ボランティア活動の担い手養成講座や学習を実施しようとする地区へ職員を派遣する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 —   備考 人件費のみ
28	サマーチャレンジボランティア事業 [地域福祉課]	中学生以上を対象に、ボランティアに関する理解や養成を図ることを目的に、施設やボランティアグループにおいてのボランティア活動体験プログラムを夏季休暇を利用し提供する。	夏期休暇中に中学生以上の若年層にボランティア体験プログラムを提供するため、工夫を凝らした活動プログラムを企画する。
			23年度事業費 753   備考

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
29	福祉教育・ボランティア学習普及校の指定・支援事業 [地域福祉課]	学校における福祉教育・ボランティア学習を推進するため、福祉教育・ボランティア学習普及校の指定（事業の助成）及び普及校の連絡会議を開催するとともに、教職員研修会を支援する。	福祉教育・ボランティア学習普及校への助成と連絡会の実施。 なお、福祉教育研究会を立ち上げ、福祉教育のあり方を検討する。
			23年度事業費 1,576 備考

**基本施策 多様性のあるボランティアの育成** (23年度事業費 2,701千円)

**【主要事業】**

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
30	傾聴ボランティアの養成及び傾聴電話活動事業 [地域福祉課]	話しを聞いて欲しいといった事等に対して、ボランティアによる傾聴電話活動を行う事業。併せて、養成講座を開催し、ボランティアの養成を進める。	引き続き傾聴電話ボランティアによる活動の実施と養成講座を実施。また、ケース検討会を定期的実施し、傾聴電話のスキルアップを図る。
			23年度事業費 219 備考
31	音訳ボランティアの養成及び音訳活動事業 [地域福祉課]	視覚障害者に対して、ボランティアにより新聞や街の情報等を記録したカセットテープ等の記録メディアを配布や、電話による朗読を行う等の情報提供を行う。	音訳ボランティアグループの活動を支援するとともに、行政とも協働して本事業の周知を図る。
			23年度事業費 55 備考
32	パソコン点訳ボランティアによる点訳サービス事業 [地域福祉課]	視覚障害者に対して、パソコンによる情報の点訳サービスを行う。	点訳ボランティアグループの活動を支援するとともに、行政とも協働して本事業の周知を図る。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
33	スノーバスターズプロジェクト推進事業 [地域福祉課]	自力での除雪が困難な高齢者や障害者を対象に、地域での支えあいを考えるきっかけとして、ボランティアによる雪かき支援を行う。	引き続き実施。 近年の暖冬によりスノーボランティアの登録が減少しており、本年の大雪に対応し切れなかった。ボランティア募集を早い時期から実施する予定。 (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
34	ボランティア活動開発研究プロジェクト事業 [地域福祉課]	ボランティア活動を推進するために課題の把握と分析を行い、それを基に必要となるボランティア活動を開発、研究する。	新たなボランティア活動プログラムの試験的实施。(H22中山間地支障木処理ボランティア活動を試験的に実施)
			23年度事業費 10 備考 会議費

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
35	園芸福祉によるボランティア活動の養成事業 [地域福祉課]	公共の場への植栽により、地域の方のふれあいを促進していく仕掛けづくりを行う事業。また、地域でこの取り組みを中心に担う人材の養成も行う。	地域で植栽等のボランティア活動を通じ触れ合いの場をつくりだしていく。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考 人件費のみ
36	ずぼら工房活動実施事業 [地域福祉課]	ボランティアセンターを拠り所としている市民等を対象に、ものづくりを通して、社会や人との交流、仲間づくりを行う。	ふれあい福祉センターでの活動だけでなく地区ボランティアセンターの開設に合わせ、地域における活動の促進を図る。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考 人件費のみ
37	ボランティア活動振興事業助成金の充実事業 [地域福祉課]	ボランティア活動を振興し地域福祉の増進を図るため、ボランティアグループが行う事業の経費に対して助成を行う。	引き続き公開審査により活動助成を行う。
			23年度事業費 530   備考
38	資金・人材ニーズの登録、仲介、開発事業 [地域福祉課]	資金や専門的人材を求めるボランティアグループ、団体と、寄付・資金提供を行う団体・個人とを仲介する仕組みをつくる事業。ボランティア・市民活動支援ネットワークと連携し実施。	ボランティア市民活動支援ネットワークとの連携を深め、寄付・資金提供する団体・個人からの財源をボランティア活動に有効に活用するようプログラムの開発を行なう。
			23年度事業費 50   備考
39	ホームページ「ボランティアネットながの」運営事業 [地域福祉課]	ボランティア活動の情報提供とネットワーク化を図るためホームページ「ボランティアネットながの」の管理を行う。	ホームページ「ボランティアネットながの」運営委員会と協働し、情報発信を強化する。
			23年度事業費 893   備考
40	まちの放送局の開設・運営の支援事業 [地域福祉課]	住民自身が、身近な地域の情報発信を行うための人材の養成、まちの放送局開設のシステムづくりの支援を行う。	住民ディレクター人材養成及びシステムづくりの検討を行う。
			23年度事業費 No.39 と合算   備考
41	ボランティア掲示板「まちなか掲示板」の設置事業 [地域福祉課]	地域の掲示板や、スーパー等のコミュニティボード、その他様々な媒体を活用し、市社協や住民自治協議会等で取り組んでいる福祉情報、イベント、講座等の情報提供を行う。	地域の掲示板やスーパーのコミュニティボードへボランティアセンターや市社協の情報提供を行なう。また、掲示の協力箇所を増やすよう勤める。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考 人件費のみ

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
42	ボランティアグループの登録・紹介・相談・斡旋事業 [地域福祉課]	ボランティアに関する様々な情報を収集整理し、情報の提供や需給調整(コーディネート)を行う。	ボランティア活動への相談、需給調整を強化するため、市社協内や関係機関との連携を深める。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
43	地区ボランティア活動拠点との情報共有事業(新) [地域福祉課]	市及び地区ボランティアセンターとの情報共有化のため、ネットワーク会議等を開催する。	年2回程度実施。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
44	コーディネーター養成講座実施事業 [地域福祉課]	地域のボランティアセンター、福祉施設、病院、企業、学校などで活動するボランティアコーディネーターの養成や資質向上のための研修を開催する。	引き続き実施。22年度に地域へ出て行なった講座の経験をふまえ検討する。
			23年度事業費 944 備考
45	ボランティアコーディネーターによるコーディネート事業 [地域福祉課]	ボランティア活動をしたい人と、ボランティアを必要としている人に双方の希望に合った活動を紹介し、ボランティアに関する相談や助言を行う。	ボランティア活動への相談や助言を行ない、需給調整を強化する。また、調整後のフォローアップ体制の整備を図る。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
46	アシスタントコーディネーター設置事業 [地域福祉課]	ボランティアコーディネーターの補助的役割を担うアシスタントコーディネーターを設置し、ボランティア・市民活動に関する相談・調整を行う。	アシスタントコーディネーターの定例会を通してスキルアップを図り、相談・調整活動を強める。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ

運営方針 ウ

寄附や地域貢献等の多様な住民参加の仕組みをつくります。

**基本施策 寄附文化の醸成** (23年度事業費 77,817千円)

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
47	ふれあい福祉基金運営事業 [地域福祉課]	長野市における地域福祉の向上をめざし、福祉需要の増大及び多様化に対応した事業の推進を図ることを目的とした、本基金の適切な運営を行う。	共同募金配分金事業、ボランティアセンター事業、介護者支援事業に対し、基金を取り崩してそれぞれの事業費に充てる。
			23年度事業費 12,938   備考
48	ボランティア活動振興基金運営事業 [地域福祉課]	地域福祉の向上をめざし、自主的で継続的なボランティア活動振興を図ることを目的とした、本基金の適切な運営を行う。また、この運営に関する第三者機関としての委員会を開催する。	基金を運用して得た果実を、決められた事業費に充てる。(一般基金：ボランティアセンター事業、角藤基金：介護者リフレッシュ事業)
			23年度事業費 3,449   備考
49	使途を明らかにした寄付(協賛金)の検討事業(新) [総務課]	個人・団体等からの寄付金品の募集を行う事業。使途指定・不指定を問わない。	使途を明確に住民に周知し、一般寄付のPRに併せ、使途指定寄付について検討する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 -   備考
50	共同募金運動事業 [総務課]	社会福祉法に基づき長野県共同募金会が実施する寄附金の募集において、長野県共同募金会長野市支会の事務局として事業への協力を行う。	支会事務局として、共同募金運動へ協力する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 -   備考
51	共同募金配分金事業 [総務課]	長野県共同募金会より配分された配分金を活用した事業を行う。	平成22年度募金実績に基づき配分される配分金を活用し、46の事業を実施。
			23年度事業費 45,167   備考
52	日赤社資募集事業 [総務課]	日本赤十字社法に基づき設置された日本赤十字社の長野県支部長野市地区の事務局として、社員募集及び社資収納を行う。	毎年5月の社資募集を今年度も継続して実施予定。
			23年度事業費 16,263   備考

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
53	チャリティーショーとバザー事業への協力事業 [地域福祉課]	長野市赤十字奉仕団や長野文化芸術協議会等と協働により（実行委員会）、家庭等で不要となっている物品を収集・販売し、その収益を福祉活動へ還元する。	12月に若里文化ホールで開催予定。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考 人件費のみ
54	リサイクル活動事業（新） [地域福祉課]	資源となるような物品の収集活動を行い、それらを換金することで地域福祉活動の資金を生み出す。	ボランティアセンターにて、古切手、書き損じはがき活動を中心に実施する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考 人件費のみ

**基本施策 社会参加の促進** (23年度事業費 ー 千円)

**【主要事業】**

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
55	長野市遺族会への支援（事務受託）事業 [総務課]	長野市遺族会の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野市遺族会の事業に対し、事務局として支援を実施。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考
56	長野市知的障害者育成会への支援（事務受託）事業 [総務課]	長野市知的障害者育成会の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野市知的障害者育成会の事業に対し、事務局として支援を実施。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
57	社会貢献相談窓口による情報提供・調整事業(新) [地域福祉課]	企業・福祉上業者等の社会貢献に関する相談窓口を設置し、情報提供等を行う。	検討  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考 人件費のみ
58	長野市赤十字奉仕団への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野市赤十字奉仕団の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野市赤十字奉仕団(30分団)による奉仕活動を年間計画に基づき今年度も継続して実施予定。
			23年度事業費 4,099   備考
59	長野地区保護司会への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野地区保護司会の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野地区保護司会の事業に対し、事務局として支援を実施。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考
60	長野地区更生保護女性会への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野地区更生保護女性会の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野地区更生保護女性会の事業に対し、事務局として支援を実施。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考
61	社会福祉功労者・社会福祉団体功労者表彰事業 [総務課]	長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体を表彰する。	No.71に含む
			23年度事業費 ー   備考
62	社会福祉事業協働者表彰事業 [総務課]	長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体に感謝する。	No.71に含む
			23年度事業費 ー   備考
63	社会福祉士相談援助実習生の受入事業 [地域福祉課]	社会福祉士の受験資格を取得するために必要な実習(24日・180時間以上)の受入を行う。	福祉関係専門学校、短大、介護人材育成雇用促進事業等の実習生を受け入れ、現場実習の指導を行う。  短大3か所、専門学校5か所、看護学校1か所、その他6か所

事業No.	事業名	事業概要	平成 23 年度以降の事業内容		
			23 年度事業費	備考	
64	介護等実習生の受入事業 [介護サービス課]	介護福祉士、ホームヘルパー2 級などの資格取得を目指している学生等を受け入れ、必要な現場実習の場を提供し、指導等を行う。	No.77, 80 ほかを含む	備考	
			福祉関係専門学校、短大、介護人材育成雇用促進事業等の実習生を受け入れ、現場実習の指導を行う。		
65	各種研修会への職員派遣事業 [介護サービス課]	専門性を生かし、地域や各種団体等の要請に応じ、講師として職員を派遣する。	No.78, 81 ほかを含む	備考	
			要請に応じて、講師として職員を派遣する。 シルバー人材センター 2 級ヘルパー講習、介護労働安定センターへの講師派遣		
			23 年度事業費	No.78 ほかを含む	備考

運営方針 エ

福祉に対する意識を高めるとともに、小地域福祉活動を実践している多様な団体・住民が連携できる仕組みをつくります。

**基本施策 連携の仕組みづくりへの支援** (23年度事業費 580千円)

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
66	ボランティア連絡協議会活動との連携・支援事業 [地域福祉課]	ボランティア同士のネットワーク化を図り、情報の共有化、相互学習、交流、協働活動を促進するため組織されている「長野市ボランティア連絡協議会」への支援を行う。	「長野市ボランティア連絡協議会」の再興を支援し、ボランティア同志のネットワーク化を図る。
			23年度事業費 100   備考
67	地区単位でのボランティア活動者との連携支援事業 [地域福祉課]	地域課題に応じて、地縁組織と個人や団体のボランティア活動とが連携できるよう相談を通じて支援する。	地区関係者からの相談に対し、職員がボランティア活動者との連携等についての相談や助言等行う。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー   備考 人件費のみ
68	ボランティア・市民活動者のつどい事業 [地域福祉課]	ボランティア相互の活動を伝え合い、意見交換をしネットワーク化を図るため交流研究の機会(場)をつくる。	ボランティア団体相互の交流・学習のの場として年1回開催する。
			23年度事業費 130   備考 共募
69	ボランティア・市民活動支援ネットワークとの連携活動の推進事業 [地域福祉課]	企業やボランティア活動を行っている個人・団体の連携を図るために組織されている「ボランティア・市民活動支援ネットワーク」と連携して、情報提供や事業の連携等を行う。	ボランティア・市民活動支援ネットワークと協働し、月例情報市場などを実施。
			23年度事業費 50   備考
70	ふれあいまつり開催事業 [地域福祉課]	障害の有無、立場を超えて市民みんなが触れ合う交流イベントである「ふれあいまつり」を、障害福祉関係者やボランティアグループ等の参加を得て(実行委員会方式)、長野市と協働により開催する。	ボランティア団体による実行委員会を組織して企画・運営する。
			23年度事業費 300   備考

**基本施策 福祉意識を高めるための機会の創出** (23年度事業費 1,221千円)

**【主要事業】**

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容	
71	長野市福祉大会の開催事業 [総務課]	市民、社会福祉関係機関等に広く呼びかけ、福祉に関する意識啓発のために開催する。	実施場所をふれあい福祉センターにしてから2回目の開催。	
			23年度事業費	499   備考
72	長野市地域福祉推進セミナー開催事業 [地域福祉課]	長野市地域福祉計画に基づき、市民、福祉関係機関、行政等が一同に会し、地域福祉の推進に関する事柄について学び、意見交換を行う。	1回開催予定。	
			23年度事業費	722   備考

運営方針 才

長野市地域福祉計画に基づき、本会と長野市との役割及び責任を明らかにする中で一体的にまちづくりを進めます。

**基本施策 長野市地域福祉計画の推進** (23年度事業費 ー 千円)

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容	
73	長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会への参加事業 [地域福祉課]	長野市の地域福祉施策のあり方について市民の意見や有識者等からの専門的な知識を反映させるため、長野市が設置している審議会へ、職員が参加する。	包括支援センター運営委員会、権利ネットに参加。  (人件費は法人運営に含まれる)	
			23年度事業費	ー 備考 人件費のみ
74	長野市地域福祉計画庁内推進会議への参加事業 [地域福祉課]	長野市地域福祉計画の進行管理・評価を行うため、長野市が市民・福祉関係機関等により組織した委員会への出席や、事務局的作用を担う。	参加および厚生課とともに推進会議の運営を支援する。  (人件費は法人運営に含まれる)	
			23年度事業費	ー 備考 人件費のみ

## 利用者本位の福祉サービスの実施

### 運営方針 ア

介護サービス事業等の個別支援事業を地域福祉推進の重要事業として位置づけ、利用者のニーズを受けとめ、利用者が地域の一員として自分らしい生活を営むことができるよう福祉サービスを提供します。

**基本施策 利用者のニーズを受けとめる組織づくり** (23年度事業費 ー 千円)

#### 【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
75	職員ニーズ調査事業 (新) [介護サービス課]	各地域での福祉ニーズ等を把握することを目的に、それぞれの地域に関わっている職員が把握している情報の集約を行う。	現行制度では対応が困難な生活上の課題について、職員へのアンケート等により集約する。  職員アンケート 年1回
			23年度事業費 介護サービス管理に含む 備考
76	利用者ニーズ調査事業 [介護サービス課]	介護サービスの質の向上を目的に、利用者の顧客満足度や福祉ニーズを把握する。	社協の介護サービスを利用している利用者及び家族を対象に、アンケートを実施し、顧客満足度や現行制度では対応が困難な生活上の課題等の把握を行う。  利用者アンケート 年1回
			23年度事業費 介護サービス管理に含む 備考

**基本施策 介護サービス事業の充実** (23年度事業費 1,566,465千円)

#### 【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
77	居宅介護支援事業 [介護サービス課]	要介護状態の高齢者等の心身の状況、環境、希望等を把握し、ケアプランの作成を行い、サービス提供事業所との連絡調整等を行う。	介護保険法に基づき、居宅介護支援サービスを10事業所で提供する。
			23年度事業費 246,916 備考
78	訪問介護事業 [介護サービス課]	ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う。	介護保険法に基づき、訪問介護サービス(予防を含む)を8事業所で提供する。
			23年度事業費 417,195 備考

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
79	訪問入浴介護事業 [介護サービス課]	家庭の浴室での入浴が困難な人を対象に、簡易浴槽を家庭に持ち込み、入浴介助を行う。	介護保険法に基づき、訪問入浴介護サービスを1事業所で提供する。
			23年度事業費 62,861   備考
80	訪問看護事業 [介護サービス課]	看護師が家庭を訪問し、主治医の指示に従って、療養上の世話や診療の補助などを行う。	介護保険法及び医療保険に基づき、訪問看護サービスを1事業所で提供する。(基本的には戸隠地区限定)
			23年度事業費 14,677   備考
81	通所介護事業 [介護サービス課]	通所介護事業所において、食事、入浴などの日常生活上の世話や機能回復のための訓練、レクリエーションなどを行う。	介護保険法に基づき、通所介護サービス(予防を含む)を10事業所で提供する。
			23年度事業費 671,235   備考
82	短期入所生活介護事業 [介護サービス課]	短期入所施設において、入浴、食事などの日常生活上の介護や機能訓練などを行う。	介護保険法に基づき、短期入所生活介護サービス(予防を含む)を2事業所で提供する。
			23年度事業費 84,604   備考
83	認知症対応型通所介護事業 [介護サービス課]	通所介護事業所において、認知症のある高齢者等に配慮した介護や機能訓練などを行う。	介護保険法に基づき、認知症対応型通所介護サービス(予防を含む)を4事業所で提供する。
			23年度事業費 No.81に含む   備考
84	認知症対応型共同生活介護事業 [介護サービス課]	認知症高齢者を対象にしたグループホームにおいて、共同生活の中で、必要な介護や生活の世話を行う。	介護保険法に基づき、認知症対応型共同生活介護サービスを1事業所で提供する。
			23年度事業費 34,099   備考
85	障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護) [介護サービス課]	障害者及び重度障害者を対象に、ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う。	自立支援法に準ずる居宅介護及び重度訪問介護サービスを8事業所で提供する。
			23年度事業費 No.78に含む   備考
86	長野市移動支援サービス [介護サービス課]	屋外での移動が困難な障害者を対象に、ホームヘルパーが社会生活を営む上で必要な外出や余暇活動を実現するための外出等を支援する。	障害者自立支援法(地域生活支援事業)に基づき、移動支援サービスを8事業所で提供する。(平成22年度は実質4事業所で提供)
			23年度事業費 No.78に含む   備考

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
87	生きがいデイサービス事業 (受託事業) [介護サービス課]	自立した高齢者を対象に、老人憩の家等において、生きがいづくりを目的とした介護予防的サービスを提供する。	長野市から受託する生きがいデイサービスを2拠点(長野、鬼無里)で、地域ごとに最寄りの老人憩の家等を利用して提供する。
			23年度事業費 34,878 備考
88	援助老人サービス事業(受託事業) [介護サービス課]	介護保険では「非該当」の認定を受けたが、一人暮らし等の理由で自立支援が必要な高齢者に訪問介護、通所介護、短期入所生活介護のサービスを提供する。	在宅介護支援センターでケアプランが作成され、サービスの依頼がある援助老人に対して、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護のサービスを提供する。
			23年度事業費 No.78, 81, 82 に含む 備考
89	難病患者ホームヘルパー派遣事業(受託事業) [介護サービス課]	難病患者にホームヘルパーを派遣して、必要な介護や日常生活上の援助を行う。	長野市保健所からの依頼により、難病患者に対して8事業所で訪問介護サービスを提供する。
			23年度事業費 No.78 に含む 備考
90	身体障害者及び難病患者入浴派遣事業(受託事業) [介護サービス課]	日常生活において常時介護を必要とし、自力で入浴することが困難な重度の障害者及び重度の難病患者に訪問入浴サービスを提供する。	障害者自立支援法(地域生活支援事業)に基づき、訪問入浴サービスを1事業所で提供する。
			23年度事業費 No.79 に含む 備考
91	介護予防支援業務の受託(介護給付)サービス事業 [介護サービス課]	要支援の認定を受けている高齢者を対象に、要支援状態の悪化防止や改善に重点を置き、必要な介護予防サービスが受けられるように介護予防プランを作成する。	長野市地域包括支援センターから業務を受託し、各居宅介護支援事業所が介護予防プラン作成のサービスを提供する。
			23年度事業費 No.77 に含む 備考

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
92	老人福祉センター管理経営事業 [地域福祉課]	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供することや地域における福祉活動の場を提供するセンターの受託を行う。	三陽老人福祉センターほか7施設及び松代ふれあい交流ひろば並びに氷鉋老人憩いの家の管理経営を行う。
			23年度事業費 81,511   備考 指定管理料
93	高齢者生きがいづくり事業(老人福祉センター) [地域福祉課]	高齢者の生きがいや余暇活動の促進を図るため、老人福祉センターが各種教養講座を実施する。	高齢者のニーズに合った各種講座を実施する。 老人福祉センター7箇所 7141 福祉センター1箇所 464 ふれあい交流広場1箇所 545
			23年度事業費 8,150   備考 講師謝礼
94	高齢者「元気かいふく」事業(老人福祉センター) [地域福祉課]	高齢者が介護が必要な状態にならないよう健康づくり等に関する講座を老人福祉センターが行う。	社協独自事業として各施設で実施する。
			23年度事業費 1,000   備考 講師謝礼
95	ボランティアコーディネート事業(老人福祉センター) [地域福祉課]	ボランティア活動に関する相談の受給調整を老人福祉センターが行う。	各施設において、指導員、相談員により実施する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 -   備考 人件費のみ
96	ボランティア講座の開催事業(老人福祉センター) [地域福祉課]	趣味や生きがい活動等を活かしたボランティアの養成のための各種講座を、老人福祉センターが行う。	生きがいづくり講座の修了者や、老人福祉センターを拠点に活動している団体と連携した講座を実施する。 (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 -   備考 人件費のみ
97	相談事業(老人福祉センター) [地域福祉課]	老人福祉センターにおいて、高齢者からの各種相談(心配事など)や、地域福祉活動に関する相談(ボランティア活動など)の相談活動を行う。	各施設において、指導員、相談員により実施する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 -   備考 人件費のみ
98	ふれあい福祉センター管理経営事業 [総務課]	長野市から指定管理者の指定を受け、地域福祉の拠点としてのふれあい福祉センターの管理経営を行う。	平成23年度から新たに5年間の指定管理者として、市民の福祉の増進に資する為、社会福祉に関する各種の相談及び社会福祉に関する活動の場を提供する。
			23年度事業費 15,010   備考

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
99	児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業 [総務課]	長野市から指定管理者の指定および委託を受け、児童の健全育成を図るとともに就労家庭を支援する児童館等の管理経営を行う。	長野市から指定管理者の指定および委託を受け引き続き管理運営を実施予定。児童館・児童センターは、平成23年度が指定管理の最終年度となる。
			23年度事業費 516,599   備考
100	高齢者生活福祉センター受託事業 [介護サービス課]	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、通所介護事業所併設の居住施設において、各種相談、助言、緊急対応等を行う。	長野市から指定管理者の委任を受けている3か所（鬼無里、大岡、中条）の高齢者福祉センターの管理・運営を行う。
			23年度事業費 17,316   備考
101	高齢者共同生活支援施設受託事業 [介護サービス課]	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、居住施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応等を行う。	長野市から指定管理者の委任を受けている2か所（戸隠栃原、戸隠豊岡）の高齢者共同生活支援施設の管理・運営を行う。
			23年度事業費 19,668   備考

運営方針 イ

利用者の家族等の身体的及び精神的負担等の改善を図ることができるよう福祉サービスを提供します。

**基本施策 介護者の孤立化防止の取組み** (23年度事業費 4,090千円)

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容	
102	在宅介護者リフレッシュのつどい事業 [地域福祉課]	在宅で介護をしている介護者を対象に、心身のリフレッシュを図ることを目的として宿泊もしくは日帰り形式により交流を行う。	年1回、1泊コースと日帰りコースを開催する。	
			23年度事業費	4,090   備考
103	介護者のつどい事業 [地域福祉課]	在宅で介護をしている介護者を対象に、短時間(2~3時間)で、日頃の介護に対する思いなどについて話し合う事業。老人福祉センターを会場に実施。	12か所で開催予定。 (人件費は法人運営に含まれる)	
			23年度事業費	-   備考
104	男性介護者のつどい事業(新) [地域福祉課]	在宅で介護をしている男性の介護者を対象に、男性介護者特有の思いや不安等を話し合う。	2回実施予定。 (人件費は法人運営に含まれる)	
			23年度事業費	-   備考
105	介護者向けの情報紙発行事業 [地域福祉課]	在宅で介護をしている介護者を対象に、介護に関する情報等をまとめた情報紙を作成し、配布する。	介護者の集いスケジュール告知、年2回に合わせて、チラシ裏面を利用して実施する。	
			23年度事業費	No.102に含まれる   備考
106	介護者意識調査) [地域福祉課]	在宅で介護をしている介護者を対象に、介護に関する状況調査を行う。	リフレッシュ事業の開催案内文、または参加者アンケートにより実施する。	
			23年度事業費	No.102に含まれる   備考

## 【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容	
107	るすばん介護 支援事業  [地域福祉課]	在宅で介護をしている 介護者を対象に、訪問 介護員を派遣し短時間 (2~3時間)の留守番 を行う事業。本会以外 の訪問介護事業者にも 派遣事業者として協力を 仰ぎ実施。	600時間を計画。 利用時間を9:00-17:00から6:00-22:00に拡大して実施。	
			23年度事業費	864   備考   委託費用
108	介護者支援事業 関係機関連絡会 開催事業 (新)  [地域福祉課]	在宅介護者に関する必要 な施策等に関する意見 交換を行うため、る すばん介護支援事業の 派遣事業者として登録 している事業者に呼び かけ会議を行う。	年2回実施予定。 事業参加団体を中心に 参集していただき開催。  (人件費は法人運営に 含まれる)	
			23年度事業費	—   備考

運営方針 ウ

福祉ニーズを抱える住民が、福祉サービスを適切に利用することができるよう利用支援に関するサービスを提供します。

**基本施策 相談支援・利用支援サービスの充実** (23年度事業費 28,175千円)

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
109	成年後見制度 利用支援事業 [地域福祉課]	成年後見制度を適切に 利用するため専門相談 窓口を開設し、相談か ら調整・申立支援等を 総合的に行う。	今年度から「成年後見制度支援センター」を 開設する。センターに「専門相談」を開設す し、成年後見利用に向けた相談、申立支援な どを実施。(専任職員として社会福祉士2名、 職員1名配置)
			23年度事業費 9,285   備考人件費・事業費
110	実務者支援(専 門職派遣等)事 業 [地域福祉課]	福祉事務所や包括支援 センター等の実務者の 抱える後見ケースを支 援するためにケース相 談や司法書士等の専門 職の派遣を行う。	「成年後見制度支援センター」の支援内容と して実施する。
			23年度事業費 120   備考
111	専門職調整会 議開催事業 [地域福祉課]	市民や実務者からの相 談で把握された困難ケ ース等に対して、支援 に向けた専門的な調整 を行うために専門職に よる調整会議を実施す る。	弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職に よる会議を年10回開催予定。支援センターの 相談調整事業として「専門員調整会議」を開催 する。
			23年度事業費 468   備考 事業費
112	成年後見支援 センター運営 委員会開催事 業 [地域福祉課]	成年後見支援体制の構 築を図るため、運営委 員会を設置し、学識経 験者等の関係者により 検討を行う。	年2回を予定。
			23年度事業費 127   備考 事業費
113	日常生活自立 支援事業 [地域福祉課]	認知症高齢者等の判断 能力が不十分な方に対 して、日常的な金銭管 理や預貯金通帳等の預 りを行う。(社会福祉法 に定める第2種社会福 祉事業)	長野県社会福祉協議会の委託事業として実 施する。
			23年度事業費 8,004   備考:委託料+利用料
114	暮らしのあん しんサービ ス事業 [地域福祉課]	判断能力はあるが、単 身高齢者等で金銭管理 等の不安がある方に対 して、日常的な金銭管 理や預貯金通帳等の預 りを行う。(長野市社協 独自事業)	長野市より補助金で実施する。
			23年度事業費 1,600   備考:補助金+利用料

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
115	ふれあいデイケア事業 [地域福祉課]	相談事業等で把握された既存の制度やサービスにはあてはまりにくいニーズに対してふれあい、交流の場を提供を通じ支援を実施する。	ふれあい福祉センター2F デイケアルームにおいて煎茶、ちぎり絵、書道等のメニューのデイケアを実施。
			23年度事業費 308   備考
116	生活福祉資金貸付事業 [地域福祉課]	低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すため資金の貸付を行う事業。総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金と用途に応じた貸付を行う。(社会福祉法に定める第2種社会福祉事業)	県社会福祉協議会受託事業として実施。
			23年度事業費 7,543   備考 受託金
117	助け合い資金貸付事業 [地域福祉課]	低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すため、小口の資金貸付を行う。(長野市社協独自事業)	生活福祉資金貸付事業(県受託)の要件にあてはまらない方に対して市社協が独自に貸し付ける事業。
			23年度事業費 300   備考
118	災害見舞金事業 [総務課]	災害による住宅罹災・死亡及び事故による死亡に対して、長野県共同募金会、日本赤十字社長野県支部および当会の3者による見舞金品の給付を行う。	災害等の発生の都度、被災者に対し、地区をとおして弔慰金又は見舞金を支給予定。
			23年度事業費 500   備考
119	法外援護事業 [総務課]	長野市厚生課が実施する、長野市外に居住する旅行者への自宅へ帰るための旅費等の支給について共同募金を原資に補助する。	長野市の実施する左記事業に対し補助を行う。
			23年度事業費 228   備考

**基本施策 総合相談機能の充実**

(23年度事業費

千円)

**【主要事業】**

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
120	きぼう相談事業 [地域福祉課]	誰にも相談できない、どこに相談したら良いか分からないといった「よろず」的な相談に対し、定期的(週3日)に相談を行う。	ふれあい福祉センター、篠ノ井支所の2箇所時間で決めて長野市の補助金で実施。  「相談事業」の一つとして実施。
			23年度事業費 3,186   備考 補助金

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
121	専門相談（法律・成年後見）事業 [地域福祉課]	法律的な見地からの相談対応が必要な相談に対し、弁護士や司法書士を相談員として、法律相談や成年後見相談を行う（毎月1回）。	ふれあい福祉センターのきぼう相談において各専門相談を毎月1回、長野市の補助金で実施。  「相談事業」の一つとして実施。  23年度事業費 3,186   備考 補助金
122	福祉総合相談事業 [地域福祉課]	制度の外や谷間にあるニーズに対して相談に応じるとともに、関係機関等によるケース会議等総合的に相談を行う。	相談事業等で把握された困難ケースを総合的に支援する相談として地域福祉課で実施。（通年）  （人件費は法人運営に含まれる）  23年度事業費 ー   備考人件費のみ

**基本施策 地域と利用者に着目した相談体制** (23年度事業費 24,715千円)

**【主要事業】**

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
123	指定介護予防支援事業 [介護サービス課]	包括支援センターの業務として、直接要支援者の介護予防プランを作成するとともに、外部委託したプランを含めた請求業務等を行う。	地域包括支援センター安茂里において、担当地区の要支援高齢者に介護予防支援サービスを提供する。また外部事業所に委託したプランを含めて請求業務等を行う。  23年度事業費 24,715   備考
124	包括的支援事業 [介護サービス課]	包括支援センターの業務として、専門性を生かし、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等を包括的かつ継続的に対応する。	地域包括支援センター安茂里において、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等を包括的かつ継続的に提供する。  23年度事業費 No.123に含む   備考
125	在宅介護に関する総合相談事業 [介護サービス課]	在宅介護支援センターの業務として、介護保険の利用を含め、介護に関する各種の相談対応を行う。	長野市から受託している4か所の在宅介護支援センターで、介護保険の利用を含め、介護に関する各種の相談対応を行う。  23年度事業費 No.77に含む   備考
126	高齢者実態把握調査事業 [介護サービス課]	在宅介護支援センターの業務として、地域の要援護高齢者の心身の状況等を把握する。	長野市から受託している4か所の在宅介護支援センターで、担当地域の要援護高齢者実態把握を行う。  23年度事業費 No.77に含む   備考

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
127	介護予防教室事業 [介護サービス課]	包括支援センター、在宅介護支援センターの業務として、地域の高齢者を対象に寝たきり・認知症の予防や健康づくりなどの介護予防のプログラムを提供する。	地域包括支援センター安茂里及び長野市から受託を受けている4か所の在宅介護支援センターで、介護予防教室を実施する。  平成23年度見込み 各センター 年間 9回
			23年度事業費 No.77,123 に含む 備考
128	介護者教室事業 [介護サービス課]	包括支援センター、在宅介護支援センターの業務として、現在介護をされている家族の心身のリフレッシュや介護知識の向上を目的とした教室を開催する。	地域包括支援センター安茂里及び長野市から受託を受けている4か所の在宅介護支援センターで、介護者教室を実施する。  平成23年度見込み 各センター 年間 3回
			23年度事業費 No.77,123 に含む 備考
129	安心ネット推進事業(総合相談調整会議) [地域福祉課]	複雑な課題を抱えるニーズに対し、各分野の連携を図りながら解決していくための総合的な支援のネットワークをすすめるため調整会議等を実施する。	どこの事業にも当てはまりにくい相談に対し総合的に判断し各部署につなげていく。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 — 備考
130	長野圏域介護保険事業者連絡協議会支援事業 [介護サービス課]	長野広域市町村圏域の介護保険指定事業者が連携して、介護サービスの円滑な提供や質の向上を図ることを目的に、研修や情報交換を行う。	長野圏域介護保険事業者連絡協議会の事務局を担い、研修会等の企画、実施等に関わる連絡調整を行う。
			23年度事業費 介護サービス管理に含む 備考
131	民生児童委員協議会、福祉推進員研修会等への参加事業 [地域福祉課]	民生児童委員や福祉推進員などを対象とした会議や研修会へ出向き、情報提供等を行う。	年度初めを中心に各地区研修会を中心に参加する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 — 備考
132	フレッシュ情報への情報掲載 [介護サービス課]	長野市が市内の介護保険事業者に対して、介護に関する各種情報を定期的にインターネットメールにより情報提供している事業(フレッシュ情報)への情報掲載を行う。	必要の都度、実施する。
			23年度事業費 介護サービス管理に含む 備考

### 事業理念 3

## 地域の特性を活かした総合的な支援体制づくり

#### 運営方針 ア

個人の福祉ニーズを地域の福祉ニーズとして反映することで、地域住民が支えあう環境をつくります。

**基本施策 住民参加によるささえあい活動の推進** (23年度事業費 57,487千円)

#### 【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容	
133	地域たすけあい事業 [地域福祉課]	高齢者、障害者、母子父子世帯等に対して、地域住民の協力を得て有償による家事援助及び福祉移送サービスを行う事業。住民自治協議会との協働により実施。	市内24地区で長野市の補助金で実施。コーディネーターを実施地区に派遣する。	
			23年度事業費	54,714
134	配食サービス事業(受託事業) [地域福祉課]	食事づくりが困難な高齢者や障害者への昼食の配食を行う事業。長野市高齢者福祉課からの受託。	旧市内、戸隠、鬼無里、豊野地区で長野市より受託して実施する。	
			23年度事業費	2,773

運営方針 イ

福祉関係機関・団体をはじめ福祉分野以外で活動する機関・団体等が、個人の福祉ニーズを連携して解決することができるような環境をつくります。

**基本施策 福祉ネットワーク構築の推進** (23年度事業費 ー 千円)

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
135	信州暮らしの 支え合いネット ワーク事業 への協力・参加 事業 [地域福祉課]	県内の住民参加型有償 在宅福祉サービスを行 っている団体により組 織されている連合会 (長野県社会福祉協議 会が事務局)への協 力・参加する。	参加する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
136	長野市有償在 宅福祉サービ スコーディネ ーター会議の 実施事業(新) [地域福祉課]	市内で活動している有 償在宅福祉サービス団 体を対象に、相互の連 係を深めるため、調整 者(コーディネーター) の情報交換会議を行 う。	情報交換会などの検討をする。 23年度は1回実施予定。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
137	見守り活動に 関する事例の 情報提供事 業(新) [地域福祉課]	隣近所での見守り活動 を推進するため、区や 組・常会などの小地域 を単位に行われている 見守り活動に関する事 例をまとめ、情報を提 供する。	情報提供方法について検討する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
138	長野ブロック ボランティア ・市民活動交 流研究会へ の協力・参加 事業 [地域福祉課]	他市町村との連携を図 るため、本市周辺の社 会福祉協議会で構成さ れている長野ブロック 社協(9市町村)が行 うボランティアの交流 集会への協力・参加を 行う。	参加する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
139	長野ブロック 社会福祉協議 会職員研修へ の協力・参加 事業 [地域福祉課]	他市町村との連携を図 るため、本市周辺の社 会福祉協議会で構成さ れている長野ブロック 社協(9市町村)が行 う職員研修へ参加す る。	参加する。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ

運営方針 ウ

民生児童委員や福祉推進委員と連携した身近な地域での支援体制をつくります。

**基本施策 民生児童委員活動への支援** (23年度事業費 ー 千円)

**【主要事業】** (金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
140	長野市民生児童委員協議会への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野市民生児童委員協議会の事務局を受託し、37地区(法定単位)民生児童委員協議会の連携・活動推進および情報交換を図るとともに、関係機関・団体等との連絡調整を行う。	長野市民児協が実施する事業に対し、事務局として、支援を行う。 理事会・地区会長は年6回開催。研修会として全体研修会及び地区会長研修を予定。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
141	民生児童委員活動相談事業(新) [地域福祉課]	民生児童委員を対象に、活動上の悩みや不安等の相談に応じる事業。民生児童委員経験者などの有識者が相談員として対応。	地域福祉課担当職員による相談及び、No.120きぼう相談の相談員に民生児童委員経験者を加え支援体制を充実し実施。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ

**基本施策 福祉推進員活動への支援** (23年度事業費 2,047千円)

**【主要事業】** (金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
142	福祉推進員活動に対する助成事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が設置する福祉推進員の活動(32地区単位)に対して、事業費補助方式により助成を行う。	メニュー化して実施事業に補助金を交付。(1地区5万円)
			23年度事業費 1,050 備考 助成金
143	福祉推進員地区別研修会の開催事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、福祉推進員の役割等の基礎的事項について、住民自治協議会を単位に研修を行う。	年度初めに行う各地区研修会に職員が参加し説明や研修等を実施。  (人件費は法人運営に含まれる)
			23年度事業費 ー 備考 人件費のみ
144	福祉推進員全体研修会開催事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、各地区の福祉推進員活動の事例を学ぶなどの研修会を行う。	ポスターセッションによる活動紹介やシンポジウム等により研修を実施。(年1回実施)
			23年度事業費 722 備考

事業No.	事業名	事業概要	平成 23 年度以降の事業内容	
145	福祉推進員活動の手引き作成事業 [地域福祉課]	福祉推進員の役割等の基礎的事項をまとめた手引きを作成し、福祉推進員に配布する。	冊子を作成し福祉推進員に配布	
			23 年度事業費	125   備考
146	福祉推進員活動事例集作成事業（新） [地域福祉課]	各地区の福祉推進員活動の事例をまとめた冊子を作成し、配布する。	年 1 回 各地区毎に事例を発表しそれをまとめて、冊子、社協ホームページにて配布	
			23 年度事業費	150   備考

## 事業理念 4

# 地域の福祉ニーズに応じた新たな事業の開発

### 運営方針 ア

地域に開かれた組織として、情報公開・発信を行うとともに、住民からの意見を聴く仕組みをつくり、地域の福祉ニーズの評価を行います。

### 基本施策 広報広聴活動の充実

(23年度事業費

6,546千円)

#### 【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
147	広報検討会議の開催事業 [総務課]	各課の担当者により構成された会議を編成し、社協から発信する広報事業全般に関して企画・検討を行う。	No.149、148と併せ検討会議を開催する。
			23年度事業費 ー 備考
148	ふくしながの発行事業 [総務課]	地域住民へ福祉関係情報の広報・情報発信として、長野市社協報の「ふくしながの」を発行する。	年2回発行し、全戸配布を実施。
			23年度事業費 4,247 備考
149	長野市社協の案内パンフレット作成事業 [総務課]	社協の性格、組織概要、活動内容等の社協全体の広報のためのパンフレットを作成する。	No.148と併せ、作成の内容等について検討を行う。
			23年度事業費 ー 備考
150	児童館だより発行事業 [総務課]	保護者への施設や児童福祉等に関する情報を提供するため、各施設ごとに「児童館だより」を発行する。	各施設から保護者あてに月1回程度発行予定。  (施設配分金から経費支出)
			23年度事業費 ー 備考
151	老人福祉センターだより発行事業 [地域福祉課]	老人福祉センターにおいて、各種事業の案内等の情報を掲載した広報紙を発行する(配布は担当管内)。	老人福祉センター7箇所、福祉センター1箇所、ふれあい交流広場1箇所において各施設独自に発行します。  (管理料等内で実施)
			23年度事業費 ー 備考
152	ボランティアかわらばん発行事業 [地域福祉課]	市内のボランティアに関する情報を整理し伝えるため、「ボランティアかわらばん」を発行する。	毎月1回6,000部発行している。今後も編集委員会等を充実しながら引き続き発行。
			23年度事業費 1,843 備考

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容
153	ホームページ開設・運営事業 [総務課]	ホームページを活用して、地域住民へ社協の事業内容等の情報を発信する。	ホームページを開設し、情報発信を行う。
			23年度事業費 216   備考
154	事業ごとの各種パンフレット等の作成配布事業 [総務課]	事業毎に必要な応じて広報等のためパンフレットを作成する。	事業毎にパンフレット等の作成を行う。また、No.147、148、149、153と併せて実施する。  (各事業において予算化)
			23年度事業費 -   備考
155	社協版「みどりのはがき」事業(仮称) [総務課]	本会が発行する広報紙「ふくしながの」へ本会に対する意見等を記入することができるような所定のハガキを挟み込み、市民からの意見等を聴く。	当面は「ふくしながの」のクイズに併せていただくハガキで対応をしていく。
			23年度事業費 No.148 に含む   備考
156	苦情解決事業 [総務課]	苦情解決に関する規程に基づき、苦情受付・解決体制を整備する。	福祉サービスの利用者が適切にこれを利用できるように支援し、事業者としての信頼を確保し、福祉サービスの適正化を図る。
			23年度事業費 240   備考

運営方針 イ

制度の狭間にある福祉課題を把握し、新たな事業をタイムリーに実施します。

**基本施策 組織内の福祉課題把握体制の確立** (23年度事業費 ー 千円)

【主要事業】

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	平成23年度以降の事業内容	
157	事務局プロジェクト会議の設置・運営 (新) [総務課]	各課の担当者により構成された事務局プロジェクト会議を定期的 に開催し、総合計画進行管理・福祉課題把握 のための調査・研究等を行う。	概ね1カ月に2回開催予定。  (人件費は法人運営に含まれる)	
			23年度事業費	ー 備考 人件費のみ
158	事務局会議の設置・運営 (新) [総務課]	各課の管理職及び事務局プロジェクト会議の 担当者により構成された事務局会議を定期的 に開催し、総合計画進行管理、プロジェクト で調査・研究された事項について検討する。	必要の都度開催予定。  (人件費は法人運営に含まれる)	
			23年度事業費	ー 備考 人件費のみ